

留学選択と階層 —中国人中高生の親に対する質問紙調査を中心に—

周 飛帆

千葉大学大学院国際学術研究院

Family Choice and Studying Abroad: A Survey of Middle and High Student's Families in Five Chinese Cities

ZHOU Feifan

要旨

社会階層は家庭の教育意識、とりわけ留学に対する親の意識とどのような関係を持つか。本論文は、中国の五つの都市（北京、上海、深圳、長沙、福州）における中高生の親に対する質問紙調査の結果を元に考察した。世帯収入、学歴から社会階層を上位層、中間層、下位層の三つにわけ、その差異について分析した。主な結論は、①留学に対する関心は全体として強く、また世帯収入が高いほど、親の海外経験と学歴があるほど、留学に対して積極的である。②上位層の一部は中等教育段階から留学を前提とした教育戦略を構築し、コロナ禍においても留学を遂行しようとしている。中上位層は留学を中国国内進学 of 代替策として考慮している傾向がある。③家庭における教育支出は階層による差異がなく、中間層以上の家庭は子どもの成績と外国語能力に対する自己評価が高い。

キーワード

社会階層、家庭と教育、留学

一、はじめに

本論文は、2020年度から始まる4年間の科研費研究「中国都市中間層家庭における留学意識に関する調査研究」（科研番号20K02603、代表者：周飛帆）の一環として、2021年8月に行ったインターネットによる質問紙調査を元にまとめたものである。科研は、中国における社会変動と留学ブームとの関連性に注目しつつ、地位継承などの面において優位性を持たない都市中間層に焦点をあて、家庭において留学するか否かを決定するプロセスにおいて、どのような意識が働き、またそれを実現させる資源を確保できるかどうかを主なテーマにしている。コロナ禍の影響により、予定していた現地調査にめどが立たない中、ネットによる質問紙調査を行なった。科研では、都市中間層に焦点を当てているが、その前に主要都市における各階層の特徴、教育や留学に対する意識を明らかにする必要がある。

本論文は、「はじめに」を含めて六節構成となっている。第二節で本論文の問題意識、調査の概要について紹介した後、第三節では留学の意欲、目的などについての単純集計を中心に記述する。第四節で留学意欲を示す数値を正規分布に基づいて分類し、両親の属性との相互関係について分析する。第五節では親の収入、学歴を点数化したものを階層の指数とし、上位層、中間層、下位層にわけ、教育、留学と階層との関係について検討する。第六節で今回の調査結果を踏まえて総合的に考察し、今後の課題について提示する。

二、問題意識と調査概要

中国政府の統計によると、2020年12月現在、海外留学のために渡航した中国人は70.35万人（前年度より4.4万人増加、増加率6.25%）で、留学後に帰国した人は58.03万人（前年度より6.09万人増加）である¹。出国、帰国留学数が世界最大規模であることは言うまでもないが、人口比率から見ても留学生の割合が高い。

1980年代の改革開放政策転換から今日までの40年あまり、出国留学の累計者数は656万人に上り、これも世界では例を見ないことである。開発途上国では、国民の収入増によって留学生の増大という現象が見られるが、先進国では必ずしもそうではない。つまり、収入と留学における正の相関関係は一定のレベルを超えると成立しないという事である。全国平均で見ると中国人の収入はまだ開発途上国レベルだが、沿海地域を中心に先進国並みもしくは超えている都市もある。そうした地域を含め、特に高等教育の質が大きく成長している現代中国において、人々は留学に何を求めるだろうか。また、どのような人たちが留学に意欲を見せ、そこに階層による差異が見られるのだろうか。本論文ではこれらの課題を解明することに主眼を置く。

先行研究では、2000年以降の留学ブームを支える要因として、高等教育の大衆化、激しい就職競争、拡大する国際教育のネットワークなどをあげている（劉・房2011、陸・田・黎2014、劉・張2018など）。マクロレベルにおけるこれらの要因が、留学ブームと密接に関

係していることは間違いない。一方、課題も明らかである。その一つは、等しくこうした社会環境にあって、費用、情報などの資源を要する留学を家庭の教育戦略に組み込むことができるところもあれば、そうでないところもある。その傾向と線引きは何か。また、捻出できる家庭において、海外留学と中国国内進学という複数の選択肢を持つ中、それぞれにどのような意味合いを付与するか。こういった問題が未解明のままである。

本論文では、マクロレベルの社会変動とミクロレベルの家庭教育戦略をつなげるキーワードとして社会階層に着目した。社会主義中国における階層分化は1990年代から日常的な話題となった。社会学及びその関連研究分野においても、2010年前後をピークに多くの研究の蓄積がある。1980年代に導入された。悪平等の打破を目指す「先富論」は、市場主義原理を中国社会に導入し、その後の経済発展をもたらしたが、同時に都市農村間、地域間、階層間の格差を広げる結果となった。このような論調は、改革開放40年間に對する公式の定説となりつつある。最近、習近平政権が打ち出した「共同富裕」の政策指針は、貧富格差の改善が待ったなしの状態であることを如実に物語っている。

貧富格差の象徴は、何も高騰する不動産価格や贅沢品の氾濫に限らない。家庭支出において住宅購入、医療、教育がもっとも多いと言われ、中でも教育に関わる負担は年々増加している。元々学歴偏重の伝統があり、高等教育の大衆化がそれに拍車をかけた。早期教育、進学補習、留学が産業化される中、留学予備教育機関が次第に巨大化した。最近こそ批判され影を潜めているが、「スタートラインに立ち遅れるな（不要输在起跑线上）」、「教育の市場化」は着実に浸透している。

本論文は、主に北京、上海、深圳、長沙、福州に居住し、中高生の子どもを持つ親に対して、①家庭収入、親の学歴、海外経験などの属性、②子どもの在学学校の種別、成績及び外国語能力、③留学に対する家族メンバーの考え、留学の目的、計画などで構成される質問紙調査を行った結果に基づいて分析・考察したものである。調査は2021年6月に行った予備調査を経て、同年8月からおよそ1ヶ月半にかけて行われた。調査方法は協力者を経由し、他の親に拡散するスノーボール方式で行い、調査対象者には無記名で調査専用ウェブサイト（問巻星、<https://www.wjx.cn>）にアクセス、提出してもらった。回答者は294人²、その内「母親」と答えた人は217人（71.81%）、「父親」は77人（28.19%）である。

年齢は図1が示すように、主に40代（72.45%）、30代（21.43%）である。居住地は図2のように、多い順で上海96人（32.65%）、福州63人（21.43%）、長沙54人（18.37%）、深圳40人（13.61%）、その他23人（7.82%）³、北京18人（6.12%）である。

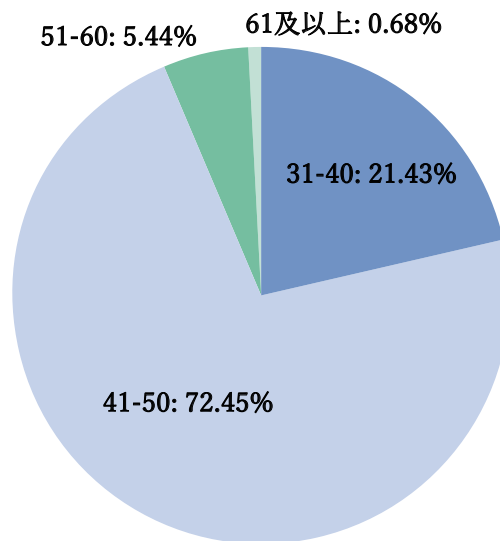


図1 年齢

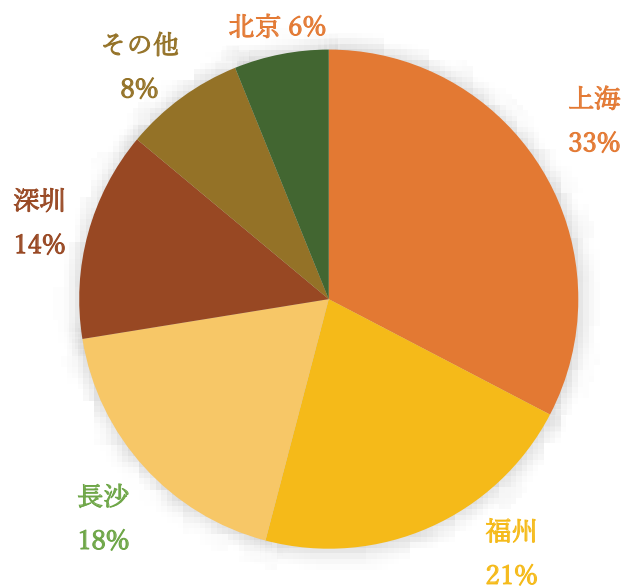


図2 居住都市

三、留学の意欲、留学先の希望、目的

本節では、単純集計とクロス集計を中心に、留学に関する意欲の有無、留学先の希望、留学目的と心配事について記述していく。

(1) 留学意欲

「あなた、あなたの配偶者、あなたの子どもは留学にどの程度の意欲を持つか」と調査対象者に質問をした。その結果が表1である。

表1 留学にどの程度の意欲を持つか（5段階回答）

	非常に望む	望む	どちらとも言えない	あまり望まない	全く望まない
父親	30 (10.2%)	74 (25.17%)	129 (43.88%)	49 (16.67%)	12 (4.08%)
母親	37 (12.59%)	79 (26.87%)	114 (38.78%)	53 (18.03%)	11 (3.74%)
子ども	35 (11.9%)	71 (24.15%)	140 (47.62%)	39 (13.27%)	9 (3.06%)
合計	102 (11.56%)	224 (25.4%)	383 (43.42%)	141 (15.99%)	32 (3.63%)

表1のように、父、母、子のいずれも「どちらとも言えない」の割合が最も多く、全体平均も43%あまりとなっている。一方、図3のように、「非常に望む」と「望む」を「望む」とし、「あまり望まない」、「全く望まない」を「望まない」としてまとめた3段階回答を見ると、「望む」は母親が39.46%となり、「どちらとも言えない」(38.78%)をより多い。また「望む」とする父(35.37%)、子ども(36.05%)も「望まない」より多いという結果となった。

前述のように、今回の調査対象者の7割以上は「母親」が占めていることからすると、留学に対する母親の意欲が強く、また回答者の多数を占める母親から見た場合、父親より子どもの留学意欲が強い結果となった。

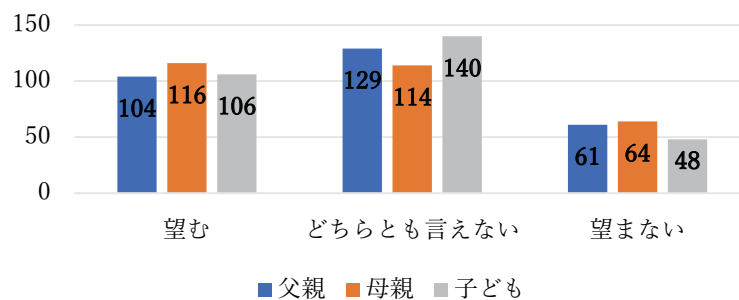


図3 留学をどの程度望むか（3段階回答）

（2）留学先の希望、留学目的

留学先はどこを希望するかについて尋ね、その結果を図4にまとめた。

今回のサンプル数は294人と少ないが、傾向は中国大手国際教育・留学機関である新東方が発表した「留学白書」の調査に近似している⁴。8,000人規模の新東方の調査によると、2016年～2020年の4年間の傾向として①アメリカ、イギリス、カナダは依然として希望留学先トップ3であるが、アメリカが減り、イギリスは微増している。②それに対し、日本、香港の留学希望者は大幅に増えた。

次に留学目的について見ていく。個々の家庭において、留学に付与する意味合いが異なることが予想され、その詳細はインタビュー調査など明らかにしていきたいところであるが、今回の質問紙調査では全体の傾向を把握するための設問とした。具体的には、表2のように、「留学は以下にあげたことに役立つという意見に、あなたは賛成するか」という形で複数回答を求めた。

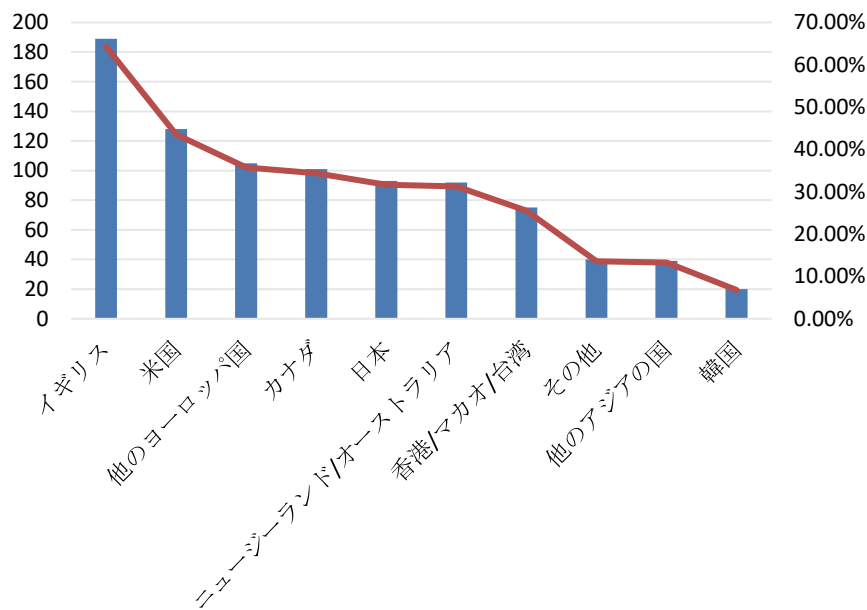


図4 希望する留学先はどこか(複数回答)

「賛成」が8割以上の項目をキーワードで抽出すると、「視野」、「多様な文化体験」、「外国語」、「自立」、「学習能力」、「就職」、「知識」などとなる。逆に5割(以上)「反対」となったのは、「いい大学に進学しやすい」、「中国の進学競争から逃避できる」、「外国で就職・定住に役立つ」という順となる。子ども本位の、能力向上を目指す留学観が主流で、就職や中国国内の受験競争回避といった道具的な動機付けに否定的な意見を持つことが分かる。

一方、「留学について心配することは何か」についても尋ねた。その結果が表3である。「賛成(心配)」と答えたのは、多い順に「治安」、「子どもの心理状態」、「健康」、「不良行動」、「一人暮らし」であり、「反対」で多いのは「中国国内での就職に役立たない」、「西洋かぶれ」、「親と距離ができる」、「勉強が疎かになる」である。

表2、表3から親の留学観を見ると、子どもの人格確立、能力向上がメインの目的ではあるが、見知らぬ環境に適応できるかどうかに関して不安が大きい。子どもの能力を鍛えるのに留学が持つメリットと、海外生活への不安と心配、この間で揺れ動く親の心理が垣間見える。これは、前述した、留学させるか否かに関して「どちらとも言えない」という中間的な意見につながっているとも考えられる。

表2 留学目的（複数回答）

項目	賛成	反対	平均値
視野が広がる	277 (94.22%)	17 (5.78%)	0.88
多様な文化を体験する	277 (94.22%)	17 (5.78%)	0.88
外国語のレベル向上	274 (93.2%)	20 (6.8%)	0.86
子どもが自立して生活するのに役立つ	269 (91.5%)	25 (8.5%)	0.83
外国の文化に触れ、見識を広げる	259 (88.1%)	35 (11.9%)	0.76
バランスの取れた成長	259 (88.1%)	35 (11.9%)	0.76
子どもの学習・生活能力の向上に役立つ	252 (85.71%)	42 (14.29%)	0.71
就職や今後の成長に役立つ	245 (83.33%)	49 (16.67%)	0.67
知識を増やす	237 (80.61%)	57 (19.39%)	0.61
海外での定住と就職に役立つ	147 (50%)	147 (50%)	0
中国の進学競争から逃避できる	126 (42.86%)	168 (57.14%)	-0.14
成績の悪い子がいい学校に進学できる	121 (41.16%)	173 (58.84%)	-0.18
計	2,743 (77.75%)	785 (22.25%)	0.55

表3 留学の心配事（複数回答）

項目	賛成	反対	平均値
治安・安全面が心配	232 (78.91%)	62 (21.09%)	0.58
子どもの心理状態（寂しさ、ストレス、憂鬱など）	207 (70.41%)	87 (29.59%)	0.41
健康面の心配	201 (68.37%)	93 (31.63%)	0.37
不良行動に染まる	178 (60.54%)	116 (39.46%)	0.21
一人暮らしが心配だ	166 (56.46%)	128 (43.54%)	0.13
親と距離ができる	138 (46.94%)	156 (53.06%)	-0.06
勉強が疎かになる	136 (46.26%)	158 (53.74%)	-0.07
西洋かぶれになりやすい	105 (35.71%)	189 (64.29%)	-0.29
中国での就職に役立たない	65 (22.11%)	229 (77.89%)	-0.56
計	1,428 (53.97%)	1,218 (46.03%)	0.08

（3）留学の時期とコロナ禍による影響

留学の時期に関して、3つの質問を設けて尋ねた。まず、調査対象者294名全員に「留学する理想の時期はどの段階か」について尋ね、結果を図5にまとめた。

このように、「大学」と答えた人が73%を占めている。一方、「高校」、また「中学校」と答えた人もそれぞれ19%と5%と少なくない。留学の予定がある168名の子ども親に対して同じ質問を聞いても、同じ傾向が見られた。

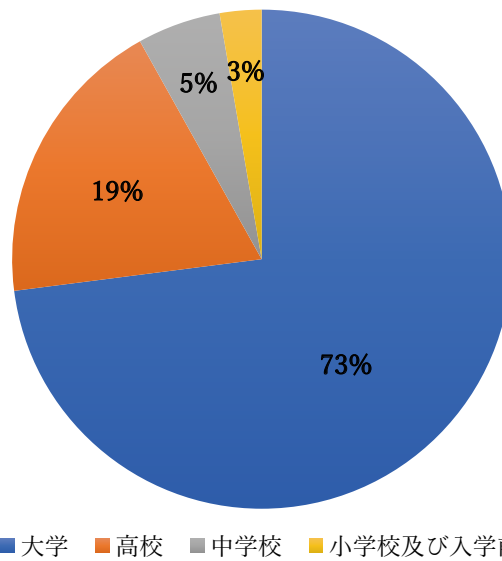


図5 (回答者294名) 留学する理想の時期はどの段階か。

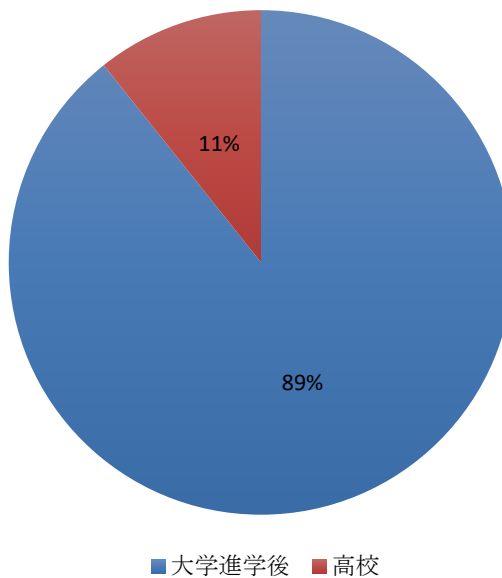


図6 (回答者168名) どの段階に留学させたいか。

図6に示すように、留学の計画を持つ家庭では大学及び大学院を選んだ人は9割近くあったが、高校と答えた人も11%を占めている。2021年8月前後の調査時は、諸外国で留学生の新規受け入れや査証の発行遅延などが見られた時期であった。「コロナ禍が留学の計画に影響したか」についても尋ねた。

表4 コロナ禍による影響はあったか。(あると答えた人に) 延期、中止のどちらか。

項目	回答者数	比率
あった。中止した。	23	13.69%
あった。延期した。	32	19.05%
なし	113	67.26%
計	168	100.00%

表4のように、影響が「なし」と答えた人は113名でもっとも多く、中止と答えた人は13.69%と少ない。国際移動が困難の度合いを増している現在の状況を考えると、留学にける親の決意がいかに固いかを感じさせるものであった。

本節での結論をまとめる。4割前後の調査対象者（親）が子どもに留学させるかどうかについて「どちらとも言えない」と答えた。これは子どもの能力向上に魅力を感じつつも、海外生活に適応できるかどうかについての不安の現れと解釈できる。一方、留学の予定や計画を持つ家庭は、昨今のコロナ禍においても揺るぎない固い信念を持っている。全体的には留学に対する関心が高い中、積極派と中間派という二極に分かれていると言える。では、どのような人が積極派で、どのような人が中間派なのか、次節以降、親の属性、社会階層との関連から探っていくことにする。

四、留学意欲と親の属性

本節では、先の表1に示した質問項目を「留学意欲」とし、この「留学意欲」が親の属性とどのような関係性を持つか、クロス集計を中心に分析する。ここで用いる数値は以下の統計処理を行なった。①今回の調査は、留学に関する親の意識に主眼をおいているため、表1にある子どもの答えを除外した上、②「非常に望む」～「全く望まない」を含めた全ての回答を点数化し、③「父」と「母」の合計点数に対して正規分布処理を行い、「望む」、「どちらとも言えない」、「望まない」という3つのグループに分けた。この「意欲」変数と、属性の独立変数を用いてクロス集計を行なった結果、統計的に有意差が出たのは、居住都市、学歴、職業、年収、海外経験、子どもの就学学校、子どもの外国語能力、子どもの海外研修体験、留学費用の支出の10項目であった。本節では、親の属性との関係を中心に分析していく。

(1) 留学意欲と親の属性

まず、学歴と意欲の関係では、父親、母親両方の学歴と意欲との間に有意差 ($p < 0.01$) が見られた。表5のように、父親の場合、大学院卒、大卒が「望む」に占める割合が高い。学歴別に見ると、大学院卒は「望む」 > 「どちらとも言えない」 > 「望まない」、大卒は「どちらとも言えない」 > 「望む」 > 「望まない」であり、若干の違いがあるが、大学院卒と

表5 意欲と父親の学歴

		望む	どちらとも言えない	望まない	計	χ^2	p
父親の学歴	大学院卒	32(32.99%)	17(13.08%)	3 (4.48%)	52(17.69%)	50.994	0.000**
	大卒	47(48.45%)	53(40.77%)	23(34.33%)	123(41.84%)		
	専門学校卒	9 (9.28%)	36(27.69%)	18(26.87%)	63(21.43%)		
	高卒	8 (8.25%)	11 (8.46%)	16(23.88%)	35 (11.9%)		
	高卒以下	1 (1.03%)	13 (10%)	7(10.45%)	21 (7.14%)		
	計	97	130	67	294		

表6 意欲と母親の学歴

		望む	どちらとも言えない	望まない	計	χ^2	p
母親の学歴	大学院卒	23(23.71%)	12 (9.23%)	2 (2.99%)	37(12.59%)	46.163	0.000**
	大卒	50(51.55%)	46(35.38%)	20(29.85%)	116(39.46%)		
	専門学校卒	20(20.62%)	40(30.77%)	23(34.33%)	83(28.23%)		
	高卒	3 (3.09%)	18(13.85%)	16(23.88%)	37(12.59%)		
	高卒以下	1 (1.03%)	14(10.77%)	6 (8.96%)	21 (7.14%)		
	計	97	130	67	294		

大卒の傾向が近い。一方、専門学校卒は「どちらとも言えない」が圧倒的に多く、「望まない」人は「望む」の2倍となった。高卒、高卒以下は専門学校卒に近い傾向を示している。大卒かどうかで、子どもの留学に異なる姿勢を示している。

表6のように、母親も父親と近い傾向を示しており、やはり大卒者、大学院卒の人はより積極的である。父親と異なるのは、専門学校卒の母親は望む割合が高い。学歴が上がるほど、留学に対する意欲が高いことは、父親、母親の双方に見られた。

次に職業との関係について見ていく。父親の職業と意欲（表7）は有意差（ $p < 0.05$ ）が見られたが、母親（表8）は有意差が見られなかった（ $p > 0.05$ ）。父親の場合、「望む」＞「どちらとも言えない」＞「望まない」という順番で強い意欲を示しているのは、「公務員」と「私営企業経営者」である。母親の場合は、この順番は「専門技術者」と「フリーランス」である。一方、「どちらとも言えない」＞「望む」＞「望まない」という順位は、父親は「企業・機関の管理職」、「専門技術者」、母親は「公務員」、「企業・機関の管理職」である。最後に、「どちらとも言えない」＞「望まない」＞「望む」という順位は、父親は「企業・機関の従業員」、「フリーランス」であり、母親は「企業・機関の従業員」、「個人経営者」である⁵。

表7 意欲と父親の職業

	父親の職業	望む	どちらとも言えない	望まない	計	χ^2	p
父親の職業	公務員	10(10.31%)	3 (2.31%)	2 (2.99%)	15 (5.1%)	39.125	0.026*
	企業・機関の管理職	27(27.84%)	40(30.77%)	9(13.43%)	76(25.85%)		
	専門技術者(教員、医者など)	17(17.53%)	23(17.69%)	9(13.43%)	49(16.67%)		
	企業・機関の従業員	9 (9.28%)	26 (20%)	19(28.36%)	54(18.37%)		
	商業・サービス業	3 (3.09%)	2 (1.54%)	4 (5.97%)	9 (3.06%)		
	私営企業の経営者	16(16.49%)	12 (9.23%)	4 (5.97%)	32(10.88%)		
	個人経営者	4 (4.12%)	7 (5.38%)	4 (5.97%)	15 (5.1%)		
	製造業労働者	2 (2.06%)	4 (3.08%)	3 (4.48%)	9 (3.06%)		
	農業労働者	0 (0%)	1 (0.77%)	1 (1.49%)	2 (0.68%)		
	無職・離職者	0 (0%)	1 (0.77%)	0 (0%)	1 (0.34%)		
	専業主婦・主夫	1 (1.03%)	1 (0.77%)	2 (2.99%)	4 (1.36%)		
	フリーランス	8 (8.25%)	9 (6.92%)	10(14.93%)	27 (9.18%)		
	その他	0 (0%)	1 (0.77%)	0 (0%)	1 (0.34%)		
	計	97	130	67	294		

表8 意欲と母親の職業

	母親の職業	望む	どちらとも言えない	望まない	計	χ^2	p
母親の職業	公務員	2 (2.06%)	5 (3.85%)	0 (0%)	7 (2.38%)	35.473	0.062*
	企業・機関の管理職	14(14.43%)	26 (20%)	9(13.43%)	49(16.67%)		
	専門技術者(教員、医者など)	25(25.77%)	18(13.85%)	8(11.94%)	51(17.35%)		
	企業・機関の従業員	20(20.62%)	35(26.92%)	23(34.33%)	78(26.53%)		
	商業・サービス業	4 (4.12%)	1 (0.77%)	6 (8.96%)	11 (3.74%)		
	私営企業の経営者	7 (7.22%)	6 (4.62%)	1 (1.49%)	14 (4.76%)		
	個人経営者	4 (4.12%)	5 (3.85%)	3 (4.48%)	12 (4.08%)		
	製造業労働者	1 (1.03%)	5 (3.85%)	3 (4.48%)	9 (3.06%)		
	農業労働者	0 (0%)	2 (1.54%)	0 (0%)	2 (0.68%)		
	無職・離職者	1 (1.03%)	4 (3.08%)	0 (0%)	5 (1.7%)		
	専業主婦・主夫	8 (8.25%)	12 (9.23%)	4 (5.97%)	24 (8.16%)		
	フリーランス	11(11.34%)	10 (7.69%)	10(14.93%)	31(10.54%)		
	その他	0 (0%)	1 (0.77%)	0 (0%)	1 (0.34%)		
	計	97	130	67	294		

表9 意欲と家庭年収

		望む	どちらとも言えない	望まない	計	χ^2	p
家庭の 年収	100万元以上	28(28.87%)	2 (1.54%)	2 (2.99%)	32(10.88%)	70.192	0.000**
	50万元-100万元	17(17.53%)	17(13.08%)	3 (4.48%)	37(12.59%)		
	25万元-50万元	30(30.93%)	41(31.54%)	16(23.88%)	87(29.59%)		
	15万元-25万元	12(12.37%)	45(34.62%)	30(44.78%)	87(29.59%)		
	15万元以下	10(10.31%)	25(19.23%)	16(23.88%)	51(17.35%)		
	計	97	130	67	294		

留学に対する親の意欲と世帯年収は、表9に示すように、有意差 ($p < 0.05$) が見られた。世帯年収100万元⁶以上の裕福層は「望む」が非常に多く、「50-100万元」、「25-50万元」になると、「どちらとも言えない」が大きく増えるが、「望む」は「望まない」より多数を占めている。一方、25万元以下の場合は、「望まない」は「望む」よりも多くなる。中国では、居住都市により差があるが、年収25万元以上は経済的にある程度のゆとりを持つ世帯である。世帯年収によって留学に対する意欲が異なるという予測どおりの結果となったが、他の要因に比べ、経済資本がどの程度の重みを持つかなどについて、今後、より踏み込んだ調査で明らかにして行く。

留学に対する親の意欲と「1年以上の海外生活または留学経験」(表10)との間に顕著な有意差があった ($p < 0.005$)。表10に示すように、「父親母親の両方ともある」と答えた母数が少ないが、「望まない」と回答した人はわずか1人しかいない。「一人だけある」の半数以上は「望む」と答え、「両方ともない」を大きく上回る。親の海外経験は、家庭の教育戦略、とりわけ留学に大きく影響していることが分かる。この点も今後の調査を通して明らかにしていきたいポイントだが、海外生活や留学を積極的に評価し、その成果を次世代に受け継いでほしいといった側面が考えられる。また、親の外国語能力などの文化資本、海外で築いた人脈などの社会関係資本を留学という形で次世代に伝達していくことも読み取ることができよう。

表10 意欲と両親の海外経験

		望む	どちらとも言えない	望まない	計	χ^2	p
一年以上の 海外経験の 有無	両方ともある	9 (9.28%)	8 (6.15%)	1 (1.49%)	18 (6.12%)	17.505	0.002**
	父/母一人だけある	24(24.74%)	17(13.08%)	4 (5.97%)	45(15.31%)		
	両方ともない	64(65.98%)	105(80.77%)	62(92.54%)	231(78.57%)		
	計	97	130	67	294		

(3) 留学意欲と就学学校、子どもの外国語能力

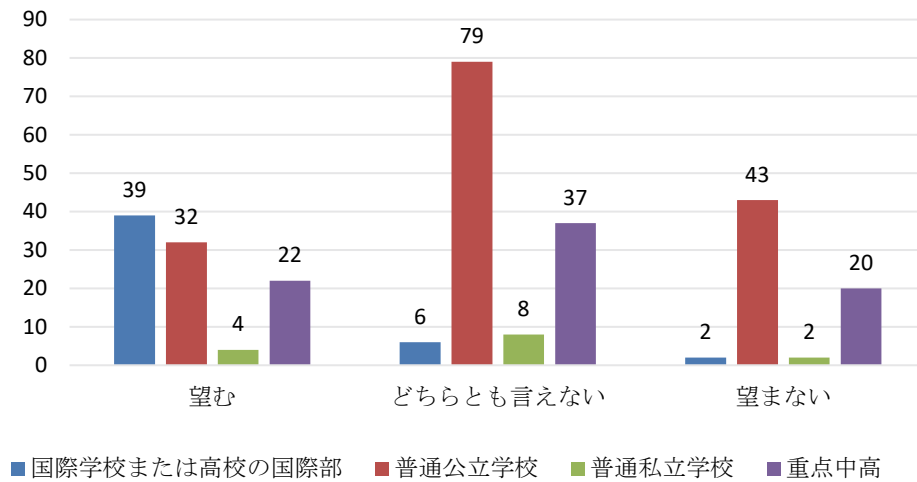


図7 親の意欲と子どもの就学学校

図7は親の意欲と子どもの就学学校との関係を示すものである。国際学校に在学中の子の親は「望む」に集中しているのに対し、公立一般学校の子の親は「望まない」割合が高く、また重点学校の子の親は「望まない」がやや多いものの、平均的に分布している。早期から留学を計画している家庭は国際学校に、そうでない場合は公立一般学校に子どもを就学させ、中等教育の段階から二分化していることが推測できる。重点学校に就学中の子の家庭は、中国国内の優良大学と海外留学の両方を天秤にかけていると見られる。

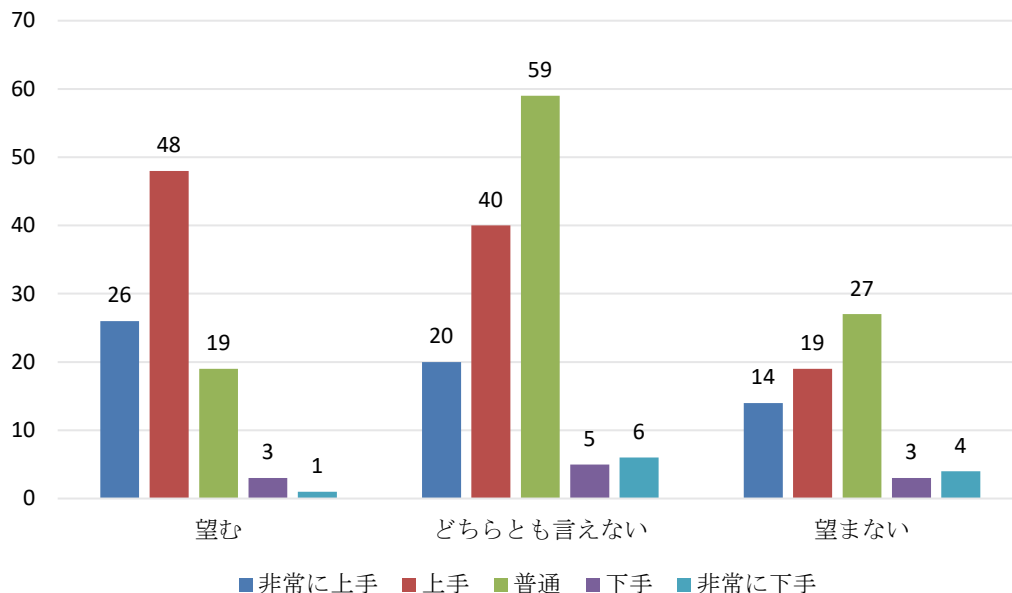


図8 意欲と子どもの外国語能力

この傾向は子どもの外国語能力に対する評価からも確認できる。図8は親の意欲と子ど

ものの外国語能力評価の関係を示している。外国語能力が「非常に上手」、「上手」の子の親は、「望む」比率が最も高く、反対に「普通」、「下手」、「非常に下手」は「どちらとも言えない」と「望まない」を選択している。「非常に高い」子は国際学校、重点学校に在籍していることが多く、前者は当初から留学を目指しており、後者は中国国内での進学を目標としており、二分化している。

本節をまとめると、留学に積極的である親と中間派の立場にいる親に二分化していることが分かった。それぞれの特徴を描くと次のようになる。積極派は、大卒以上の、年収が高い家庭に集中している。また両親のどちらかが海外経験を持ち、ホワイトカラー層である。その子どもはすでに国際学校に在学するか、高い外国語能力を持っている。比較的早い時期から留学を家庭の教育戦略に取り入れている積極派と比べて、中間派の親は国際学校を選択しておらず、一般の公立学校か、重点学校に就学させている。子どもの成績次第で留学も選択肢に置いているが、中国国内の進学と天秤にかけて考慮していると見られる。

五、留学と階層

第四節では、留学に対する意欲と両親の属性について見てきたが、本節では親の属性を点数化し、上位層、中間層、下位層に分けてそれぞれの階層における家庭の特徴を明らかにし、合わせて教育と留学との関連について考察していくことにする。

(1) 階層とその特徴

中国の社会階層を図る指標に対する考えは論者によって異なる。収入だけで分けることができないというのは共通の認識だが、それ以外にどのような指標を加えるかべきかについて定説がない。代表的なのは、陸学芸（陸2002）の職業説、李春鈴（李2004）の「職業、所得、消費、生活方式、意識」の複合説などがある。また収入に関しても、都市（特に大都市）に持ち家があるかどうか重要であるという指摘もある（李2010ほか）。

紙幅の制限でここでその議論について詳しくは立ち入らないが、本調査では、以下のように、世帯年収と学歴の二要素を用いて3つの階層の分類を行う⁷。図9のように、「上位層」（17.35%）は世帯年収は50万元以上、かつ大卒以上の学歴を持つ。「中間層」（61.56%）は世帯年収は15～50万元、高卒以上の学歴を持つ。この層には、年収50万以上だが学歴は大卒ではない者も含める。「下位層」（21.09%）は、年収15万元以下の家庭で、「中間層」同様、15～50万元の収入があるが、高卒以下の学歴を持つ者を含める。

統計処理上、本論文では職業を階層を分ける指標にしていなかったが、上記階層の分類と密接に関連していることが分かった。表11、表12に示すように、階層と父親・母親の職業の間に有意差（ $p=0.004$ ）があった。今回の調査では、職業の分布は若干の偏りがあるが、父親、母親はともに「管理職」、「専門技術者」が上位層、中間層を占める比率が高く「従業員」、「私営企業の経営者」、「個人経営者」が中間層、下位層の多数を占めることとなった。

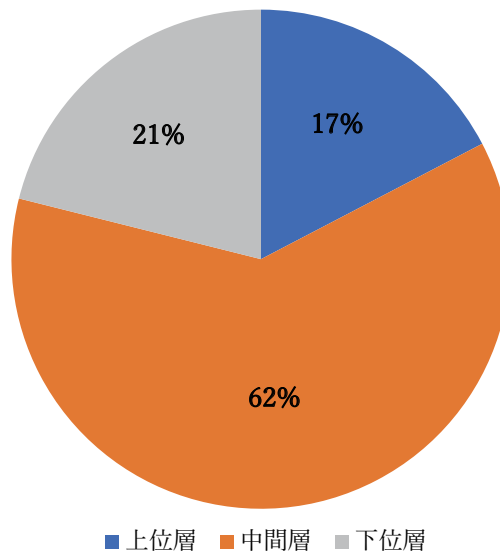


図9 三階層とその比率

表11 階層と父親の職業

		上位層	中間層	下位層	計	χ^2	p
父親の職業	公務員	2 (3.92%)	12 (6.63%)	1 (1.61%)	15 (5.1%)	46.461	0.004**
	企業・機関の管理職	23 (45.10%)	45 (24.86%)	8 (12.90%)	76 (25.85%)		
	専門技術者（教員、医者など）	11 (21.57%)	31 (17.13%)	7 (11.29%)	49 (16.67%)		
	企業・機関の従業員	3 (5.88%)	33 (18.23%)	18 (29.03%)	54 (18.37%)		
	商業・サービス業	1 (1.96%)	5 (2.76%)	3 (4.84%)	9 (3.06%)		
	私営企業の経営者	8 (15.69%)	20 (11.05%)	4 (6.45%)	32 (10.88%)		
	個人経営者	0 (0.00%)	9 (4.97%)	6 (9.68%)	15 (5.1%)		
	製造業労働者	0 (0.00%)	4 (2.21%)	5 (8.06%)	9 (3.06%)		
	農業労働者	0 (0.00%)	1 (0.55%)	1 (1.61%)	2 (0.68%)		
	無職・離職者	0 (0.00%)	1 (0.55%)	0 (0.00%)	1 (0.34%)		
	専業主婦・主夫	0 (0.00%)	3 (1.66%)	1 (1.61%)	4 (1.36%)		
	フリーランス	3 (5.88%)	17 (9.39%)	7 (11.29%)	27 (9.18%)		
	その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1 (1.61%)	1 (0.34%)		
	計	51	181	62	294		

表12 階層と母親の職業

		上位層	中間層	下位層	計	χ^2	p
母親の職業	公務員	1 (1.96%)	6 (3.31%)	0 (0.00%)	7 (2.38%)	46.454	0.004**
	企業・機関の管理職	11 (21.57%)	30 (16.57%)	8 (12.90%)	49 (16.67%)		
	専門技術者（教員、医者など）	15 (29.41%)	31 (17.13%)	5 (8.06%)	51 (17.35%)		
	企業・機関の従業員	8 (15.69%)	54 (29.83%)	16 (25.81%)	78 (26.53%)		
	商業・サービス業	1 (1.96%)	7 (3.87%)	3 (4.84%)	11 (3.74%)		
	私営企業の経営者	4 (7.84%)	7 (3.87%)	3 (4.84%)	14 (4.76%)		
	個人経営者	0 (0.00%)	5 (2.76%)	7 (11.29%)	12 (4.08%)		
	製造業労働者	0 (0.00%)	4 (2.21%)	5 (8.06%)	9 (3.06%)		
	農業労働者	0 (0.00%)	0 (0.00%)	2 (3.23%)	2 (0.68%)		
	無職・離職者	1 (1.96%)	3 (1.66%)	1 (1.61%)	5 (1.7%)		
	専業主婦・主夫	6 (11.76%)	13 (7.18%)	5 (8.06%)	24 (8.16%)		
	フリーランス	4 (7.84%)	21 (11.60%)	6 (9.68%)	31 (10.54%)		
	その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1 (1.61%)	1 (0.34%)		
	計	51	181	62	294		

図10のように、階層と居住都市には有意差（ $p=0.00$ ）があった。上位層は深圳に集中しており⁸、52.94%を占めている。上海は中間層（34.81%）と下位層（38.71%）に占める割合が高い。

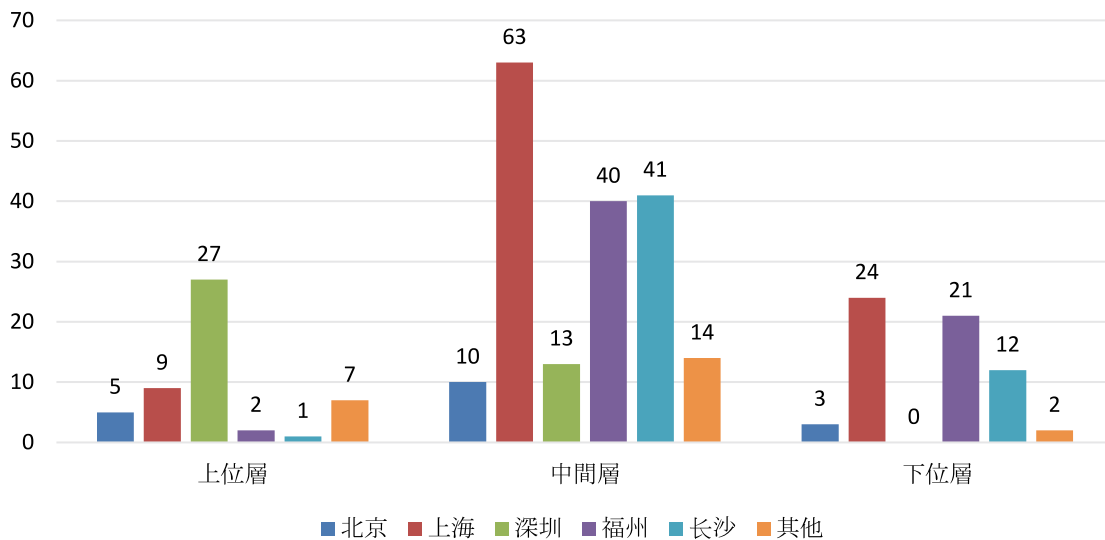


図10 階層と居住都市

階層と家族構成に有意差（ $p=0.000$ ）があった。図11に示すように上位層（74.51%）、中間層（68.51%）は核家族であるのに対し、下位層は、核家族の割合が半数を割っており（約47%）、直系家族（二世代、三世代）は32.26%、ひとり親は19.35%を占めている。現代中国においては核家族が主流であるが、三世代同居のケースは、例えば住宅の取得が

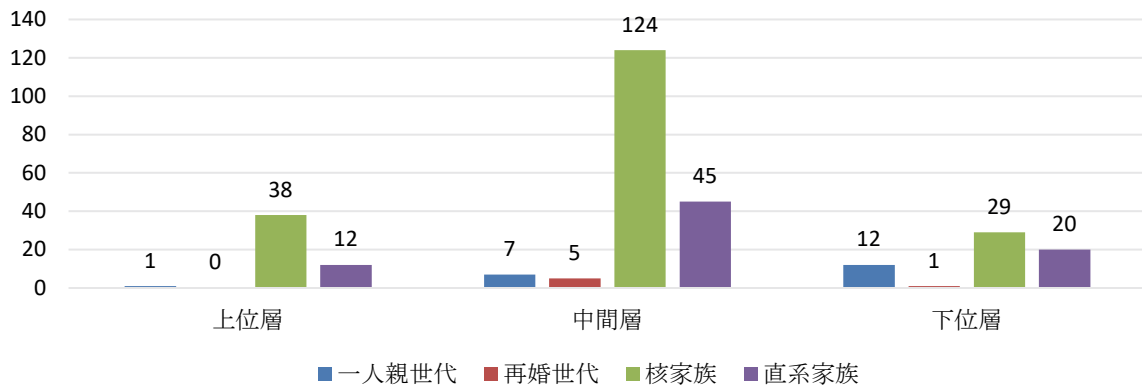


図11 階層と家族形態

困難であったり、親の介護や育児の協力が必要といった理由が多い。

表13のように、親の階層と海外経験に有意差があった。「両方ともない」はどの層においても半数以上を占めているが、割合を見ると、上位層は「両方ともある」と「一人だけある」の合計は約43%に達しているのに対し、中間層は約18%、下位層は約13%に止まっている。上位層は海外生活経験者の割合が特出して多い。

表13 階層と海外経験

		上位層	中間層	下位層	計	χ^2	p
一年以上の 海外経験の 有無	両方ともある	7(13.73%)	9 (4.97%)	2(3.23%)	18 (6.12%)	18.332	0.001**
	父/母一人だけある	15(29.41%)	24(13.26%)	6(9.68%)	45(15.31%)		
	両方ともない	29(56.86%)	148(81.77%)	54(87.1%)	231(78.57%)		
	計	51	181	62	294		

今回の調査における3階層の特徴を描いてみよう。上位層の多くは深圳に住み、企業の管理職と専門技術者が中心で、核家族がメインである。上位層の4割あまりは夫婦二人もしくはどちらかが海外生活の経験を持つ。子どもの多くは国際学校に就学している。中間層は各都市に均等に分布している。職業は管理職、専門技術者、従業員が主である。その6割は海外経験がない。下位層は上海と福州に集まっており、従業員が主であり、海外経験がないものは約9割を占めている。

(2) 階層と教育

親の階層は子どもの就学学校、成績の自己評価との間に有意差 ($p=0.000$) があった。まず、就学学校との関係 (表14) を見てみよう。国際学校に就学させる割合は上位層が58.82%なのに対して、中間層は9.39%、下位層はいないとなっている。中国では、留学を前提とする中等教育機関は私立の国際学校の他に、「国際部」を併設する公立高校もある。公立高校の国際部は、私立の国際学校より授業料が幾分安い、普通部に比べると高い。

留学の大衆化と言われているが、今回の調査では、中等教育の段階から積極的に留学を考えている家庭はやはり上位層を中心としていることが分かった。

表14 階層と就学学校

		上位層	中間層	下位層	計	χ^2	p
お子さんの就学している学校について教えてください。	国際学校または高校の国際部	30(58.82%)	17 (9.39%)	0 (0%)	47(15.99%)	100.856	0.000**
	普通公立学校	9(17.65%)	96(53.04%)	49(79.03%)	154(52.38%)		
	普通私立学校	0 (0%)	12 (6.63%)	2 (3.23%)	14 (4.76%)		
	重点中高 (公立私立含む)	12(23.53%)	56(30.94%)	11(17.74%)	79(26.87%)		
	計	51	181	62	294		

階層と成績との相関関係について見ていく。調査では、「お子さんの同年齢における成績はどのランクか」と質問した。その結果が表15である。保護者による自己評価だが、上位層は「トップグループ」、「中の上」が多い。一方、中間層は「中の上」が最も多く、「中の下」より以下も一定数いる。下位層は「中の上」の比率が他の二つのグループに迫っているが、「中の下」以下の比率が高い。さらに「良くない」の比率に注目すると、下位層、中間層、上位層の順となる。

表15 階層と子どもの成績

		上位層	中間層	下位層	計	χ^2	p
成績ランク	トップグループ	14(27.45%)	23(12.71%)	8 (12.9%)	45(15.31%)	15.134	0.019**
	中の上	35(68.63%)	119(65.75%)	37(59.68%)	191(64.97%)		
	中の下	1 (1.96%)	30(16.57%)	13(20.97%)	44(14.97%)		
	良くない	1 (1.96%)	9 (4.97%)	4 (6.45%)	14 (4.76%)		
	計	51	181	62	294		

階層と親による子どもの外国語能力の評価（表16）、サマーキャンプなど海外研修経験（表17）との間にも有意差（ $p=0.000$ ）が見られる。上位層は子どもの外国語能力が高く、また海外の修学旅行経験がある人が多い。先の就学学校の種類と合わせて考えると、上位層の子が就学している国際学校では国際バカロレアなどの教育プログラムを実施しており、英語による授業も行っている。重点学校も公立一般学校より英語教育を重視する。子どもが国際学校や重点学校に就学している上位層はより優位な立ち位置にいたることが分かる。

表16 階層と子どもの外国語能力

		上位層	中間層	下位層	計	χ^2	p
英語（外国語）能力はどの程度	非常に上手	20(39.22%)	30(16.57%)	10(16.13%)	60(20.41%)	33.162	0.000**
	上手	25(49.02%)	66(36.46%)	16(25.81%)	107(36.39%)		
	普通	6(11.76%)	72(39.78%)	27(43.55%)	105(35.71%)		
	下手	0 (0%)	7 (3.87%)	4 (6.45%)	11 (3.74%)		
	非常に下手	0 (0%)	6 (3.31%)	5 (8.06%)	11 (3.74%)		
	計	51	181	62	294		

表17 階層と子どもの海外研修経験

		上位層	中間層	下位層	計	χ^2	p
子どもの海外研修経験の有無	ある	32(62.75%)	38(20.99%)	3 (4.84%)	73(24.83%)	53.982	0.000**
	ない	19(37.25%)	143(79.01%)	59(95.16%)	221(75.17%)		
	計	51	181	62	294		

階層と教育支出の比率（図12）には有意差が見られなかった（ $p=0.582$ ）。年収の20%～40%を支出すると答えたのは3階層とも約50%を占めている。世帯収入が多い上位層はより多くの資金を教育に投入しているということである。同時にどの階層も教育に対して惜しみなく投資する中国の現状を表している⁹。

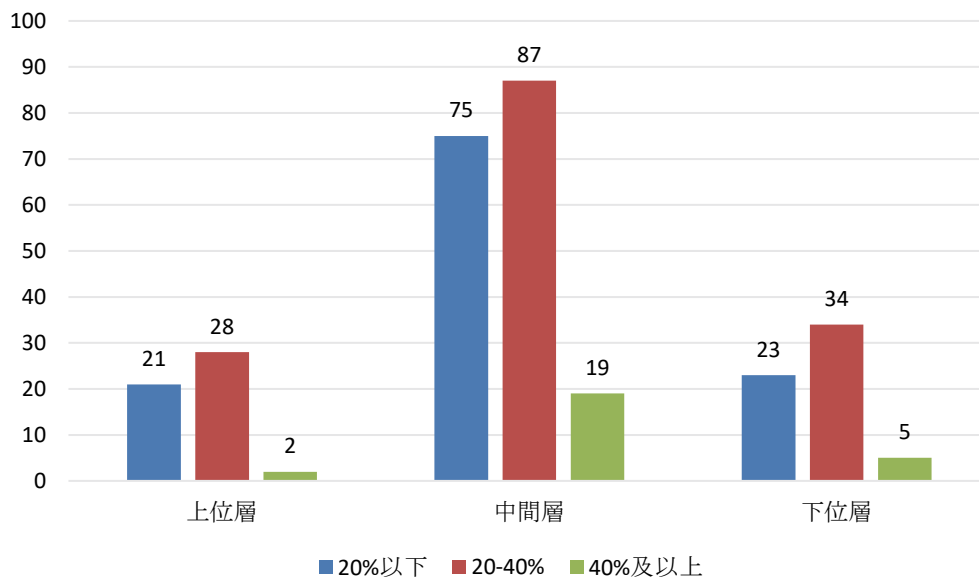


図12 階層と家庭支出における教育費用の割合

（3）階層と留学

階層と留学意欲（「望む」、「望まない」、「どちらとも言えない」の三段階）との関係を図13に示す。両者の間に有意差（ $p=0.000$ ）が見られた。上位層の中で「意欲あり」の親

が78.43%を占め、非常に多い。それに対し、中間層と下位層は、「どちらとも言えない」と答えた親が最も多く、それぞれ49.17%と53.23%である。中間層と下位層との間に差がほとんどないのに、上位層との違いが大きいことが分かる。

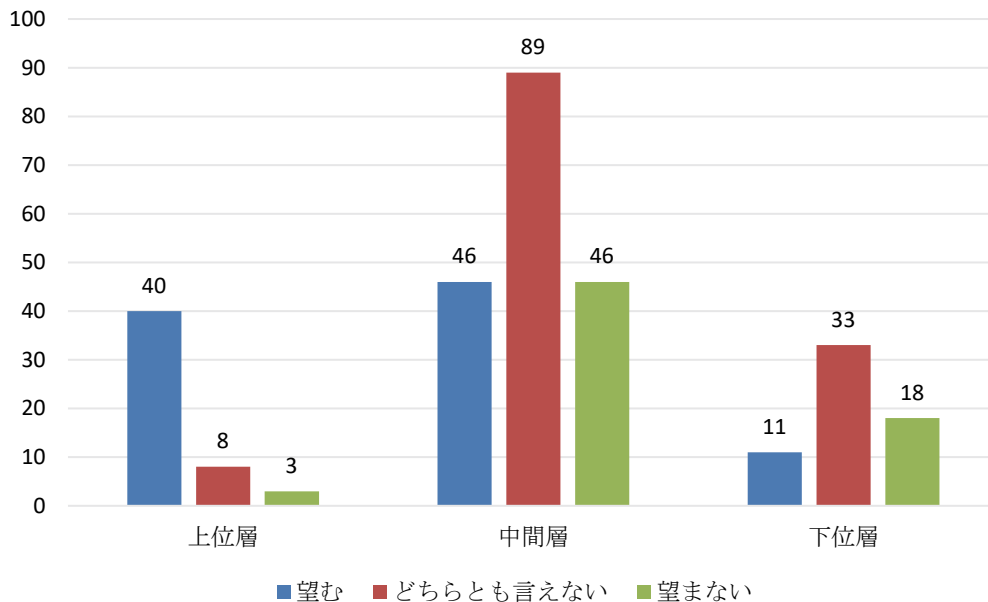


図13 階層と留学意欲

図14は、階層と希望する留学希望時期（「いつ頃留学させたいと思うか」）の関係を表したものである。上位層と他の2階層との間に違いが大きい（ $p=0.000$ ）。「大学進学後」と答えたのは中間層（47.51%）、下位層（35.48%）のに対し、上位層は82.35%である。また、高校と答えたのも、上位層（9.8%）は、中間層（6.08%）、下位層（3.23%）より多い。留学意欲に関して、上位層は意欲が強く、またいつ留学させるかについてもより具体的なビジョンを持っていることが分かる。

階層と留学費用捻出に関する不安に有意差（ $p=0.000$ ）があった（表18）。上位層は「留学費用に対して不安はあるか」という質問に対して、「ない」と答えた人は約半数（50.98%）で、「あるが、努力する」は49.02%、「ある。（場合によって）中止も考える」と答えた人はいなかった。一方、中間層は不安がないと答えた人は16.02%で、下位層はさらに低い（8.06%）上位層に比べると格段に低い。また「中止も考える」の割合も15.47%で上位層より高い。回答者の8.06%と少なく、「%は「不安があるが、努力する」としている。子どもの教育に対する関心が強く、できるだけ子どもの夢を叶えてあげたい気持ちの表れと言える。下位層の場合、「ない」はわずか8.06%で、「あるが、努力する」（53.23%）は半数を超えているが、「ある。中止も考える」は38.71%を占めており、費用が理由で留学の選択を諦めざるを得ないこともあることを示唆している。

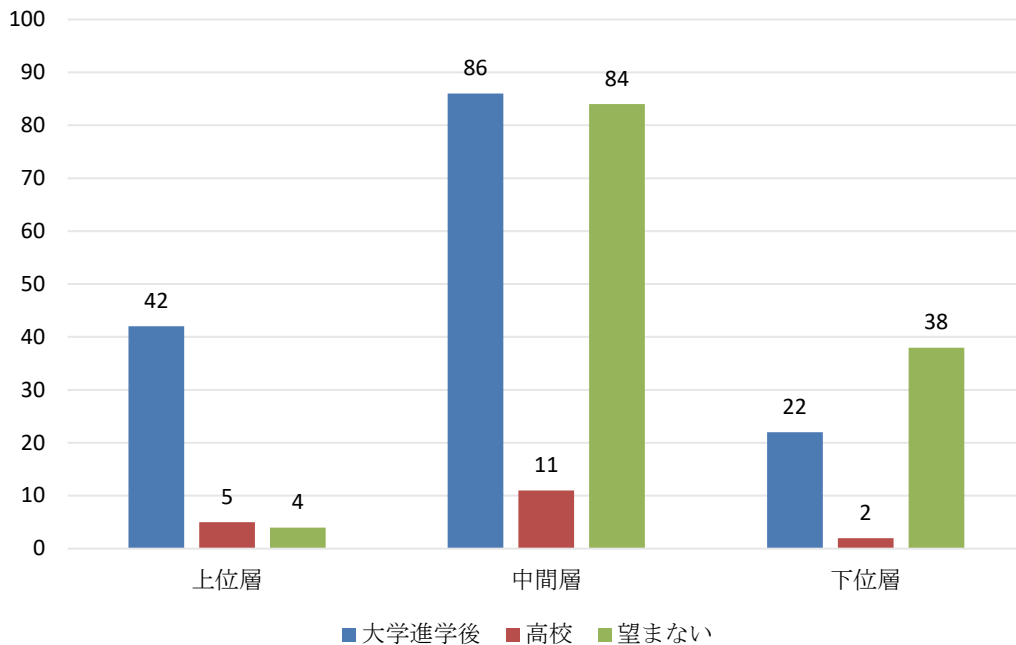


図14 階層と希望する留学の時期

表18 留学費用の捻出に不安があるか

		上位層	中間層	下位層	計	χ^2	p
留学に関わる 費用の支出に 不安があるか	ある。中止も考える。	0 (0%)	28 (15.47%)	24 (38.71%)	52 (17.69%)	58.105	0.000**
	あるが、努力する	25 (49.02%)	124 (68.51%)	33 (53.23%)	182 (61.9%)		
	ない	26 (50.98%)	29 (16.02%)	5 (8.06%)	60 (20.41%)		
	計	51	181	62	294		

六、考察と課題

本論文では、中国の都市部に住み、中高生の子どもを持つ親に対する質問紙調査で得た結果を元に、子どもの留学についての意識・意欲を分析し、また親の属性、社会階層との関連性について探った。主な結論は以下の通りである。

まず全体的に留学に対する関心が強く、「望まない」、「全く望まない」と答えたのは、父親、母親、子どものいずれも2割に留まった。親が留学に期待するのは「視野を広げる」、「外国の文化・習慣の習得」、「人格形成」などであり、「中国の受験競争からの逃避」、「外国での就職・定住」などのいわば道具的な動機を否定的に捉えている。経済成長後の中国においてもなお多くの若者が留学を目指す背景として、学歴偏重、就職競争が挙げられているが、少なくとも今回の調査ではそれを裏付ける根拠はなかった。ただ、留学目的に関しては、質問紙による調査には限界がある。留学に関する家庭の意思決定は、子どもの在学状況、抱える問題点などの事情や、家庭が持つ経済資本、情報収集のためのネットワークやサポートネットワークなどに左右されることが多いからである。こうした個々の教育

戦略と「家族の物語」について、今後の調査で解明していきたい。

留学先の希望は先行する大規模調査と同じ傾向を示している。代表的な留学先であったアメリカに代わってイギリスがトップとなり、日本への留学希望者も相当数いる。留学に対する心配事として、「健康」、「治安」、「精神状態」が高い割合を占めていることから考えると、国際政治における米中対立と並んで、コロナの感染状況、アジア人に対する差別などが影響していると見られる。

次に、収入と学歴を指標に「上位層、中間層、下位層」に分類した場合の、階層と教育、階層と留学について得た結論についてまとめる。上位層の子どもに対する教育支出の比率は他の二階層と差がなく、それだけ教育にける費用が高い。今回の上位層は深圳に住み、国際学校に通う保護者に集中しているが、彼らは高収入とステータスの高い職業に就いており、また1年以上の海外留学または仕事経験を持つものが多く、外国語・外国文化に対する親近感があるだけでなく、知人がいるなど海外の社会関係資本も同時に持っている」と推察される。コロナなどによって実現できなかったが、理想とする留学の時期を大学以前と設定している家庭もあり、早い時期から留学を念頭においた教育戦略の形成を行なっている。上位層の子どもは全体的に、学校の成績や外国語能力が比較的高い。家庭環境や子どもの能力など、最も留学のレディネスが備わっている集団だと言える。一方、就学学校別で見る留学意欲の有無の結果から、重点学校に子どもが就学中の親の戦略を見ることができる。上述のように、国際学校に就学させている家庭のほとんどは上位層であるのに対し、重点学校は中間層>上位層>下位層という順になっており、とりわけ中間層の家庭が多い。中学受験という厳しい受験戦争を勝ち抜いて、重点学校に進学できた彼らにとって、優位性を発揮して中国国内の進学に主眼を置くのは当然のことである。留学に関して「どちらとも言えない」という態度を取るのは、留学を国内競争の代替策と考えている可能性が高いと言える。下位層に関して見ると、核家族が比較的少なく、何らかの理由で親との同居や一人で子どもを育てる環境にあることも多い。その分教育にける費用が限られていることから、留学に対する思いは複雑である。つまり、両親の内、特に母親が留学に対して関心があるものの、費用捻出に不安をもち、実現可能性から断念せざるを得ないと推察される。留学の時期に関して、「大学進学後」と考えている人が多数を占めているが、期間が短縮でき比較的費用がかからないという理由によるものと考えられ、特に下位層に支持されやすい。

このようなことを踏まえて、今後は次の仮説を元に調査を重ねて検証していきたい。中高生の子どもを持つ親は、家庭が持つ資源と子どもの教育達成に応じて教育戦略を構築していくが、当然のことながら、多くの資源を持つ上位層のほうが選択の幅が広い。留学が中国国内の進学かは、親の意識が重要であるが、同時に子どもが中国の受験競争に適応しているかどうか重要なポイントとなる。反対に、既に受験競争において優位な立場にいる、重点学校に子どもを就学させている親（とりわけ中間層の親）は留学を中国国内進学の代替策として考える。例えば中国国内では満足度の低い大学にしか進学できないと判断

すれば、コスト対効果の観点から留学を決断する。中間層や下位層は、費用の捻出に問題を抱えることから、留学先の教育レベルというより、中国からの近さや治安面などの側面を重視する傾向がある。

今後、科研では今回の調査報告を踏まえ、現地における参与観察、インタビューなどの手法を駆使して研究を進める。本論文では解明できなかった部分、例えばなぜ「私営企業の経営者」が留学に強い関心を寄せているのか、下位層の母親が留学の意欲が強いのにに対し、なぜ上位層の母親が「どちらとも言えない」に傾いているのかなどの課題を含め、留学選択における家庭の教育戦略の構築、そこに見られる階層間の差異について解明していきたい。

引用・参考文献

- 陸学芸（2002）『当代中国社会阶层研究报告』社会科学文献出版社
- 李春玲（2005）『断裂与碎片：当代中国社会分化实证分析』社会科学文献出版社
- 李成（2010）『中产中国：超越经济转型的新兴中国中产阶级』上海译文出版社
- 劉紅霞、房嘉熙（2011）「新生代大学生出国留学动机研究：对北京高校中7名欲出国留学大学生的深度访谈分析」青年现象
- 陸根書、田美、黎万紅（2014）「大学生出国留学意愿的影响因素分析」复旦教育论坛第12卷第5期
- 劉宝存、張繼橋（2018）「改革开放四十年教育对外开放政策变迁的历史考察」高等教育管理 第12卷 第6期
- 新東方（2020）『中国留学白皮书』<https://cdn.jiemodui.com/pdf/2020中国留学白皮书-中文版.pdf>

注

- 1 中国教育部留学2019年度出国留学情况统计 http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/202012/t20201214_505447.html 2021年9月30日最終閲覧
- 2 ネット依頼により、解答率不明。
- 3 その他の都市は、広東省広州市（6名）、江蘇省蘇州市（6名）、浙江省杭州市（2名）、中国東北の地方都市、福州以外の福建省の地方都市である。
- 4 新東方（2020）、「中国留学白書」また、今回の調査では、イギリスが第一位となったが、それは調査対象となった深圳の国際学校がイギリスの大学と提携していることが影響している可能性が高い。
- 5 予想より父親と母親の意識の差異は大きく、興味深い。今後の調査を通してその原因を解明すると同時に、家族内で教育に対する考えの不一致をどのように調整するかなどの点についても踏み込んで考察していく。
- 6 2021年11月現在、1元は約18円。
- 7 世帯年収、職業、学歴について質問したが、職業の設定は非常に多岐にわたっており、数値化しにくいことから、（職業との相関関係を確認した上で）二要素だけにした。
- 8 上位層が深圳に集中しているのはサンプリングによるもので一般化できない。
- 9 中国は日本と比較して、全般的に家庭支出における教育の割合が高い。特に教育熱心な家庭は、高額な補習学校や個人授業に資金を投入している。教育支出における留学を望む家庭とそうでない家庭の差異をクロス集計すると、留学を「望む」家庭は教育支出も高く、正の相関関係にある。反対に「望まない」家庭はそもそも経済力が低いか、教育観の違いから支出を少なくしている。